

公 共 下 水 道 事 業 会 計

議案第 60 号

平成 30 年度湖西市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度湖西市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排 水 戸 数			8,400 戸
(2)	年 間 総 処 理 水 量			2,263,000 m³
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量			6,200 m³
(4)	主要な建設改良事業	管路建設改良工事	布設延長	1,040m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	1,557,763 千円
第 1 項	営 業 収 益	844,733 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	713,029 千円
第 3 項	特 別 利 益	1 千円
支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	1,535,977 千円
第 1 項	営 業 費 用	1,335,662 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	191,560 千円
第 3 項	特 別 損 失	7,755 千円
第 4 項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 407,317 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,936 千円、当年度分損益勘定留保資金 377,381 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	616,928 千円
第1項 企業債	389,600 千円
第5項 他会計補助金	55,769 千円
第7項 補助金	150,000 千円
第8項 負担金	21,559 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,024,245 千円
第1項 建設改良費	450,305 千円
第2項 企業債償還金	573,940 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 35,910 千円及び 50,441 千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水質管理業務 湖西浄化センター	平成30年度～平成31年度	2,592 千円
下水道工事積算システムリース料	平成31年度～平成35年度	6,630 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	235,000 千円	証書借入等	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	154,600 千円			
計	389,600 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

85,114 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、696,007 千円である。

平成 30 年 2 月 22 日提出

湖西市長 影 山 剛 士

公共下水道事業会計予算説明書

平成30年度湖西市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,557,763	
	営業収益		844,733	
		下水道使用料	332,006	
		他会計負担金	63,935	一般会計負担金
		他会計補助金	448,685	一般会計補助金
		その他営業収益	107	占用料、指定工事店手数料
	営業外収益		713,029	
		他会計補助金	191,553	一般会計補助金
		長期前受金戻入	507,404	償却資産に対する長期前受金
		消費税及び地方消費税還付金	14,071	
		雑収益	1	管網図コピー代
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,535,977	
	営業費用		1,335,662	
		管渠費	5,962	使用料及び賃借料、修繕費等
		処理場及びポンプ場費	330,659	委託料、修繕費、動力費、薬品費等
		総係費	96,060	給料、手当、報償費、委託料等
		減価償却費	902,981	
	営業外費用		191,560	
		支払利息及び企業債取扱諸費	191,553	企業債利息、借入金利息
		消費税及び地方消費税	1	
		雑支出	6	還付加算金
	特別損失		7,755	
		過年度損益修正損	105	使用料等の還付金
		その他特別損失	7,650	企業会計移行に伴う引当金
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			616,928	
	企業債		389,600	
		企業債	389,600	
	他会計補助金		55,769	
		他会計補助金	55,769	一般会計補助金
	補助金		150,000	
		国庫補助金	150,000	
	負担金		21,559	
		受益者負担金	21,559	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,024,245	
	建設改良費		450,305	
		管路建設改良費	440,237	給料、手当、委託料、工事請負費等
		固定資産購入費	10,068	パソコン、ソフトウェア
	企業債償還金		573,940	
		企業債償還金	573,940	企業債元金償還金

平成30年度 湖西市公共下水道事業予算キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	7,343,028
有形固定資産減価償却額	902,981,000
長期前受金戻入益	△ 507,404,000
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	0
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	6,466,000
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	1,253,883
有形固定資産除却費(たな卸資産減耗費を含む)	0
売上債権(営業未収金・前払金等)の増加額(△)又は減少額	9,946,472
未払債務(営業未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 32,021,480
その他流動負債の増加額又は減少額(△)	0
受取利息及び配当金受入額(△)	0
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	191,553,000
固定資産売却益(△)	0
固定資産売却損	0
小 計	580,117,903
受取利息及び配当金受入額	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 191,553,000
業務活動によるキャッシュフロー	388,564,903

II 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得による支出	△ 420,368,482
固定資産の取得に係る補助金、負担金等収入	
国庫補助金の受入額	141,612,672
受益者負担金の受入額	18,381,982
一般会計補助金の受入額	54,625,272
その他資本的収入の受入額(出資金等)	0
固定資産売却による収入(固定資産売却益、固定資産売却代金)	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 205,748,556

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の発行による収入	389,600,000
企業債の償還による支出(△)	△ 573,940,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 184,340,000

IV 資金の増加額又は減少額(△)	△ 1,523,653
V 資金の期首残高	125,728,000
VI 資金の期末残高	124,204,347

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		7		23,967		14,396	38,363	12,217	50,580
	資本勘定 支弁職員		5		16,232		9,911	26,143	8,031	34,174
	合 計		12		40,199		24,307	64,506	20,248	84,754
前 年 度	損益勘定 支弁職員		-		-		-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員		-		-		-	-	-	-
	合 計		11		41,290		25,142	66,432	20,042	86,474
比 較	損益勘定 支弁職員		-		-		-	-	-	-
	資本勘定 支弁職員		-		-		-	-	-	-
	合 計		1		△ 1,091		△ 835	△ 1,926	206	△ 1,720

手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	地域手当	扶養手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	住居手当	通勤手当	児童手当
	本年度	9,391	6,478	1,266	618	1,344	3,122	1,116	934	20
	前年度	9,936	6,497	1,318	768	1,884	3,122	324	1,155	120
	比 較	△ 545	△ 19	△ 52	△ 150	△ 540	0	792	△ 221	△ 100
手当 の 内 訳	区 分	退職手当	子ども手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直 手当	管理職特別勤務 手当		夜間勤務 手当
	本年度	0	0	16	2	0	0	0		0
	前年度	0	0	16	2	0	0	0		0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0		0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 与	△ 1,091	給与改定に伴う増減分	67
		昇給に伴う増加分	283
		その他の増減分	△ 1,441
手 当	△ 835	制度改正に伴う増減分	355
		その他の増減分	△ 1,190

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		平成30年1月1日現在	平成29年1月1日現在
一 般 行 政 職	平均給料月額	277,718	311,935
	平均給与月額	314,211	354,720
	平均年齢(歳)	39歳 4月	41歳 8月

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職		国の制度	
高校卒	1-9	151,500	1-5	147,100
短大卒	1-19	165,700	1-15	159,800
大学卒	1-29	185,800	1-25	179,200

(3) 等級別職員数

(単位 人、%)

区分	平成30年1月1日現在			平成29年1月1日現在		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
一 般 行 政 職	1級	2	16.7	1級	3	27.2
	2級	4	33.4	2級	1	9.1
	3級	2	16.7	3級	1	9.1
	4級	1	8.3	4級	2	18.2
	5級	1	8.3	5級	1	9.1
	6級	1	8.3	6級	2	18.2
	7級	1	8.3	7級	1	9.1
	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	計	12	100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	副主任	主任	主査	係長	課長代理 主幹	課長	部長

(4) 昇給

(単位 人、%)

区 分			本 年 度	前 年 度
一 般 行 政 職	職 員 数 (A)		12	11
	昇給に係る職員数 (B)		11	11
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	2	3
		3号給		
		4号給	9	8
	比 較 (B)/(A)		91.7	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃

(7) 地域手当 (単位 %、人)

支 給 対 象 地 域	市 全 域
支 給 率	3.0
支 給 対 象 職 員 数	12

(8) 特殊勤務手当 (単位 %)

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率	58.3
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理処分手当

(9) その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者細分化

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支出見込額		当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	地方債	その他	
下水道工事積算システム リース料・コンピューター リース料	(10,442) 9,229	平成25年度～	8,705	～平成30年度	524				524
コンピューター・プリンター リース料	(580) 447	平成26年度～	328	～平成31年度	119				119
白焼機リース料	(1,056) 1,006	平成28年度～	251	～平成31年度	755				755
新居浄化センター運転管 理業務委託	(81,519) 81,519	平成29年度～	41,407	～平成30年度	40,112				40,112
有毒ガス検知器リース料	(286) 286	平成29年度～	72	～平成32年度	214				214
AEDリース料	(213) 212	平成29年度～	0	～平成34年度	212				212

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

平成30年度 湖西市公共下水道事業予定開始貸借対照表

(平成30年4月1日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		2,525,002		
イ 建 物	1,317,821			
減 価 償 却 累 計 額	0	1,317,821		
ウ 構 築 物	20,828,155			
減 価 償 却 累 計 額	0	20,828,155		
エ 器 械 備 品	1,597,300			
減 価 償 却 累 計 額	0	1,597,300		
オ 車 両	106			
減 価 償 却 累 計 額	0	106		
カ その他有形固定資産	1,765			
減 価 償 却 累 計 額	0	1,765		
有形固定資産合計			26,270,149	
固 定 資 産 合 計				26,270,149
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			125,728	
(2) 未 収 金				
ア 営 業 未 収 金	35,910			
未 収 金 合 計		35,910		
貸 倒 引 当 金		0	35,910	
流 動 資 産 合 計				161,638
資 産 合 計				26,431,787

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,786,005</u>		
企業債合計			<u>9,786,005</u>	
固定負債合計				9,786,005
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>573,940</u>		
企業債合計			573,940	
(2) 未払金			<u>50,441</u>	
流動負債合計				624,381
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	415,979			
収益化累計額	<u>0</u>	415,979		
イ 受益者負担金	935,336			
収益化累計額	<u>0</u>	935,336		
ウ 国庫補助金	8,960,684			
収益化累計額	<u>0</u>	8,960,684		
エ 県補助金	20,931			
収益化累計額	<u>0</u>	20,931		
オ 他会計補助金	3,193,879			
収益化累計額	<u>0</u>	<u>3,193,879</u>		
長期前受金合計			<u>13,526,809</u>	
繰延収益合計				<u>13,526,809</u>
負債合計				<u><u>23,937,195</u></u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金				
ア 固 有 資 本 金			621,648	
資 本 金 合 計				621,648
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額	132,003			
イ 国 庫 補 助 金	1,163,511			
ウ 他 会 計 補 助 金	577,430			
資 本 剰 余 金 合 計			1,872,944	
剰 余 金 合 計				1,872,944
資 本 合 計				2,494,592
負 債 資 本 合 計				26,431,787

平成30年度 湖西市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		2,525,002		
イ 建 物	1,317,821			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47,493</u>	1,270,328		
ウ 構 築 物	21,191,401			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 538,069</u>	20,653,332		
エ 器 械 備 品	1,597,300			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 316,738</u>	1,280,562		
オ 車 両	106			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 47</u>	59		
カ その他有形固定資産	2,042			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 632</u>	1,410		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>47,800</u>		
有形固定資産合計			25,778,493	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,044</u>		
無形固定資産合計			<u>9,044</u>	
固 定 資 産 合 計				25,787,537
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			124,204	
(2) 未 収 金				
ア 営 業 未 収 金	10,108			
イ 営 業 外 未 収 金	<u>15,855</u>			
未 収 金 合 計		25,963		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,254</u>	<u>24,709</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>148,913</u>
資 産 合 計				<u><u>25,936,450</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,577,701		
企業債合計			9,577,701	
固定負債合計				9,577,701
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		597,904		
企業債合計			597,904	
(2) 未払金			18,419	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		5,291		
イ 法定福利費引当金		1,175		
引当金合計			6,466	
流動負債合計				622,789
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	415,979			
収益化累計額	<u>△ 9,568</u>	406,411		
イ 受益者負担金	953,717			
収益化累計額	<u>△ 20,768</u>	932,949		
ウ 国庫補助金	9,080,796			
収益化累計額	<u>△ 385,685</u>	8,695,111		
エ 県補助金	20,931			
収益化累計額	<u>△ 1,544</u>	19,387		
オ 他会計補助金	3,248,504			
収益化累計額	<u>△ 89,837</u>	3,158,667		
カ 建設仮勘定		21,500		
長期前受金合計			13,234,025	
繰延収益合計				13,234,025
負債合計				<u><u>23,434,515</u></u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金				
ア 固 有 資 本 金			621,648	
資 本 金 合 計				621,648
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額	132,003			
イ 国 庫 補 助 金	1,163,511			
ウ 他 会 計 補 助 金	577,430			
資 本 剰 余 金 合 計		1,872,944		
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 金	7,343			
利 益 剰 余 金 合 計		7,343		
剰 余 金 合 計				1,880,287
資 本 合 計				2,501,935
負 債 資 本 合 計				25,936,450

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項

当年度より、地方公営企業法を適用し、財務諸表等を作成する。なお、移行時点の固定資産の価額については帳簿価額により、繰延収益の価額については移行前年度までの収益化累計額を除いた金額により算出している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	30～50年
	機械及び装置	3～20年
	工具・器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。なお、貸倒実績率等については、不納欠損していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎事業年度支払う一定の負担額(一般負担金)を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、10,175,605千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,654 千円
1年超	6,630 千円
計	8,284 千円

